



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 豊増 貴久
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,195	28.0	0		38	39.9	69	
29年12月期第2四半期	3,050	15.2	16		64		90	171.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 82百万円 (%) 29年12月期第2四半期 95百万円 (112.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	4.95	
29年12月期第2四半期	6.78	6.59

(注)

- 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
- 30年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,793	1,729	61.7
29年12月期	3,300	1,797	54.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,724百万円 29年12月期 1,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	26.0	328		308		238		17.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社で年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	14,024,400 株	29年12月期	13,909,500 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	23,544 株	29年12月期	23,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	13,962,291 株	29年12月期2Q	13,341,051 株

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や資本市場の変動の影響等、引き続き留意すべき状況が続いております。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは各種サービスの機能拡充や営業体制の見直しに加え、マーケティングに関するSaaS (Software as a Serviceの略称。以下同じ。) と各種ソリューションのクロスセル等により、顧客企業の総合的なソーシャルメディアマーケティング支援に取り組んでまいりました。また、国内事業においては、これまでの事業拡張と今後の事業展開の方向性を再定義し、企業における「ファン」と企業の最適な関係構築を目指す「ファン・リレーションシップ・デザイン」構想を掲げ、ファンとともにビジネスの成長を目指す企業を包括的に支援してまいります。

シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. は、顧客企業への提供価値やビジネスモデルをよりわかりやすく表現することを目的にサービス名称を「CREADITS®」に変更し、当該変更に合わせて商号もReFUEL4 Pte. LTD. からCreadits Pte. Ltd. に変更いたしました。広告クリエイティブに特化したグローバルプラットフォーム

「CREADITS®」は、市場のニーズに合わせてビジネスモデルを改善しながら順調に成長しております。一方、事業の選択と集中の結果として、利益率の低い海外SNS広告について実施しないこととしたため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,195,607千円(前年同期比28.0%減)、営業利益は301千円(前年同期は営業損失16,113千円)、経常損失は38,545千円(前年同期比39.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,148千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益90,518千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて506,864千円減少し、2,793,289千円となりました。これは主に、投資有価証券が48,308千円、現金及び預金が395,170千円、受取手形及び売掛金が53,475千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて439,323千円減少し、1,063,798千円となりました。これは主に、買掛金が254,075千円、長期借入金が111,394千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67,540千円減少し、1,729,490千円となりました。これは主に資本金が7,311千円、資本剰余金が7,311千円増加し、利益剰余金が69,148千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ395,170千円減少し、849,086千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、266,944千円となりました(前年同期は259,672千円の支出)。これは主に、売上債権が41,401千円減少があった一方で、税金等調整前四半期純損失38,399千円、仕入債務の減少240,999千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,268千円となりました(前年同期は120,123千円の支出)。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,043千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97,019千円となりました(前年同期は47,839千円の収入)。これは主に、株式の発行による収入14,374千円があった一方で、長期借入金の返済による支出111,394千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しております。従いまして、平成30年5月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,257	849,086
受取手形及び売掛金	688,402	634,926
仕掛品	4,343	9,244
繰延税金資産	17,607	8,207
その他	117,193	106,468
貸倒引当金	△12,992	△7,659
流動資産合計	2,058,810	1,600,273
固定資産		
有形固定資産	47,967	46,395
無形固定資産	55,746	57,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,995	1,005,687
その他	91,080	86,992
貸倒引当金	△7,447	△3,122
投資その他の資産合計	1,137,628	1,089,557
固定資産合計	1,241,343	1,193,015
資産合計	3,300,154	2,793,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,488	165,413
1年内返済予定の長期借入金	226,954	226,954
未払法人税等	104,470	35,685
ポイント引当金	6,901	6,871
その他	194,956	190,120
流動負債合計	952,771	625,044
固定負債		
長期借入金	548,667	437,273
繰延税金負債	1,683	1,481
固定負債合計	550,350	438,754
負債合計	1,503,122	1,063,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,322	830,633
資本剰余金	807,642	814,953
利益剰余金	149,733	80,585
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,768,782	1,714,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,646	△5,107
為替換算調整勘定	10,650	15,534
その他の包括利益累計額合計	23,296	10,426
新株予約権	4,953	4,807
純資産合計	1,797,031	1,729,490
負債純資産合計	3,300,154	2,793,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,050,076	2,195,607
売上原価	2,227,588	1,361,832
売上総利益	822,488	833,774
販売費及び一般管理費	838,601	833,473
営業利益又は営業損失(△)	△16,113	301
営業外収益		
受取利息	84	100
受取配当金	-	3,000
その他	476	937
営業外収益合計	560	4,038
営業外費用		
支払利息	3,250	2,265
株式交付費	131	248
為替差損	11,517	11,230
投資事業組合運用損	66	599
持分法による投資損失	33,580	28,471
その他	-	70
営業外費用合計	48,546	42,885
経常損失(△)	△64,099	△38,545
特別利益		
新株予約権戻入益	26	145
株式交換差益	263,738	-
特別利益合計	263,764	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,665	△38,399
法人税、住民税及び事業税	102,781	20,274
法人税等調整額	6,364	10,474
法人税等合計	109,146	30,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,518	△69,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90,518	△69,148

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,518	△69,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△17,754
為替換算調整勘定	5,246	4,884
その他の包括利益合計	4,842	△12,869
四半期包括利益	95,361	△82,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,361	△82,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,665	△38,399
減価償却費	13,699	16,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,966	2,699
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△44	△30
受取利息及び受取配当金	△84	△3,100
支払利息	3,250	2,265
株式交付費	131	248
為替差損益(△は益)	5,879	7,224
投資事業組合運用損益(△は益)	66	599
持分法による投資損益(△は益)	33,580	28,471
新株予約権戻入益	△26	△145
株式交換差益	△263,738	-
売上債権の増減額(△は増加)	210,421	41,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,769	△4,901
前払費用の増減額(△は増加)	△10,542	△11,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△303,863	△240,999
未払金の増減額(△は減少)	9,746	1,689
未払費用の増減額(△は減少)	△8,113	3,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,866	△815
前受金の増減額(△は減少)	△42,464	△4,075
その他	△20,894	20,169
小計	△223,934	△179,218
利息及び配当金の受取額	84	3,100
利息の支払額	△3,177	△2,223
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△32,644	△88,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,672	△266,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,454	△4,189
無形固定資産の取得による支出	△13,086	△12,043
投資有価証券の取得による支出	△99,392	-
差入保証金の差入による支出	△9,834	△1,035
その他	5,644	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,123	△17,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△118,894	△111,394
株式の発行による収入	163,412	14,374
新株予約権の発行による収入	3,321	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,839	△97,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,620	△13,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,576	△395,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,858	1,244,257
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,281	849,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。